

フランコフォニーとフランス文化外交

——文化的多様性と矛盾するフランス共和主義——

長谷川 秀 樹

はじめに

フランス、ベルギー、カナダ、スイス、アフリカ諸国など仏語圏諸国が多数参加している国際組織に「フランコフォニー (Francophonie)」がある。本稿はフランコフォニーの成立過程とその政策、理念を分析し、フランスの外交 (特に文化外交とされる領域) 理念と比較することで、フランスの共和主義と、フランコフォニーの掲げる文化的多様性の理念との差異を明らかにするものである。フランコフォニーは「仏語圏 (諸国)」と呼ばれることが多いが、これは同一ではない。フランコフォニーの参加国は非仏語圏も含まれるからである¹⁾。「仏語圏」が言語共同体として用いられ「フランコフォニー」が国際組織として用いられるという違いもあるが、その地理的範囲も異なるのである。また、「仏語圏」は仏語では小文字で始まる *francophonie* と表記されるのに対して、「フランコフォニー」は大文字で *Francophonie* と表記され、両者は区別される²⁾。

概念としての *francophonie* が出現するのは比較的近年で、フランスの地理学者オネジム・ルクリュが1880年に著した『フランス、アルジェリア、諸植民地』が初出である³⁾。だが、以降これを用いた者はおらず、この概念は忘却された⁴⁾。再出は植民地帝国が崩壊する1960年以降、セネガル独

立の父と呼ばれるレオポルド＝セダール・サンゴールによってである。以降この概念は少しずつ広まる。地理的あるいは言語的領域としての仏語圏それ自体は近代植民化政策により拡大したが、概念として francophonie が広まるのは、むしろ脱植民化が始まる1960年以降のことである。

本稿では、概念としての francophonie よりも、フランコフォニー国際組織とフランスとの関係の考察に重点を置いている。

I フランコフォニー国際組織の形成過程と主要アクター

(1) フランコフォニー国際組織とは

フランコフォニー国際組織 (OIF) は、仏語圏諸国を中心に60余りの国や地域が参加し、EU やアフリカ連合、アラブ諸国連盟、英連邦 (コモンウェルス) 等の地域的機関と協定を締結するほか、国連および国連関連組織とも協定を持ち、また国連憲章における地域的機関にも認定されている国際組織である⁵⁾。

2年に一度、参加国のいずれかで開催される「仏語圏首脳会議 (サミット)」は、日本でも報道されその存在が知られているが、これは OIF の一組織にすぎない。OIF は右記の図1のように、最高決議機関としてのサミット以外に、フランコフォニーの代表責任者である事務総長や決議機関としての常任理事会 (CPF) と閣僚理事会 (CMF) からなる。

以上が OIF の内部組織である。これに加え、財務面で OIF からは独立しつつも、その運営方針等が OIF の決定に従う連携組織で、ダイレクトオペレーターと呼ばれる四つの専門組織がある。国際衛星放送局 (TV5 Monde) のほか、エジプトにあるサンゴール国際大学、大学間の国際連携組織 (AUF)、参加国の地方分権を推進する首長会 (AIMF) がある。さらに外部組織とされる国会議員会 (APF)、仏語圏教育大臣会議 (CONFEMEN)、青年・スポーツ大臣会議 (CONFESJES) がある。外部組織は OIF の設立以前

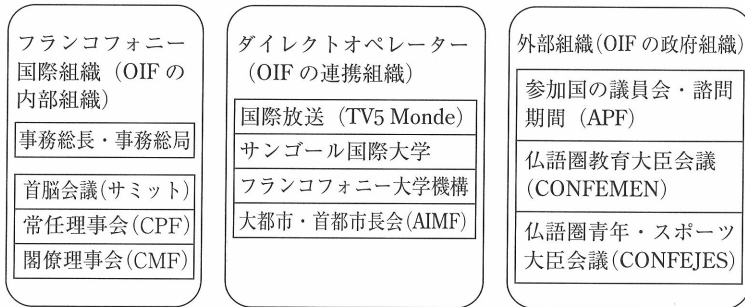


図1 フランコフォニー関連組織

からあり、フランコフォニーの設立の原動力となった。以上がフランコフォニー政府組織とされるもので、さらに上図以外に非政府フランコフォニー組織 (OING) があり、63の国際組織が政府組織と提携関係にある。

(2) フランコフォニーの成立過程

OIF は、1970年3月の文化技術協力機構 (ACCT) の設立を、国際組織としてのフランコフォニーの成立としている⁶⁾。もちろん、それ以前から国際組織あるいは共同体形成を目指す動きはあった。だが、注目すべきは、ACCT 成立に至る主要アクターがフランスよりも、むしろアフリカやカナダだった点である。これについて60年代からの ACCT 設立までの成立過程を論述することにより明らかにする。

(i) 主要アクターとしてのアフリカ諸国と消極的なフランス

フランコフォニーが形成される契機は、戦前までの植民地帝国を引き継いだフランス共同体が事実上解体し、それまで共同体内での自治領土であった仏領西アフリカ (AOF) や仏領赤道アフリカ (AEF) 等が独立したことである。この動きは同時にアフリカ新独立諸国による連邦あるいは連合国家、もしくは共同組織形成の試みでもあった。

1958年にはマリ連邦構想が掲げられ、1960年に CONFEMEN の前身アフリカ・マダガスカル教育大臣会議が15ヶ国で発足する。1961年にアフリカ・マダガスカル連合 (UAM)⁷⁾、翌年にはアフリカ・マダガスカル経済協力機構 (OAMCE)⁸⁾が結成された。

こうした連帯や連合の動きに尽力したのが、サンゴール (セネガル)、ディオリ (ニジェール)、ブルギバ (チュニジア) ら独立の英雄たちであった。独立間もないアフリカ諸国がこれまでの植民地体制で疲弊した経済状況を単独で建て直し、発展させることは極めて困難であり、一国ではなく連邦や国家連合、共同市場や協同組織の形成に動くのは当然の流れと言える。だが、目指すアフリカ像が指導者でかなり違い⁹⁾、こうした組織、とりわけ各国の主権に関わる政治的共同体の形成には紆余曲折がみられた¹⁰⁾。

このことから、サンゴールらはまず、「普遍の文明 (civilisation de l'Universel)」、 「統合的人間主義 (humanisme intégrale)」、 「共生 (symbiose)」など抽象的ではあるが、フランス語、文化、文明、価値観の共有という非政治的な目的での共同体としてフランコフォニーを掲げる¹¹⁾。こうした論理はもともと仏語のもつ普遍的価値と他言語との補完性、共存可能性の称揚であったのだが、次第に仏語を共有するフランスとフランス以外の人々による精神・文化的共同体としてのフランコフォニーの提唱という形となる¹²⁾。

だが、フランスはフランコフォニーには消極的だった。サンゴールらが幾度も参加を要請したが、当時のド＝ゴール政権は、共同体構想に前向きな発言をしながらも具体的政策はとらなかった¹³⁾。フランスがフランコフォニーに加わることが、植民地放棄政策を掲げ、米ソに対抗し統合欧州を建設しようとするド＝ゴールの政策¹⁴⁾とは一致しないからである。「フランス共同体」を解体させ、仏独和解による欧州統合路線を重視したド＝ゴールからみると、アフリカ諸国との共同体再形成は、植民地主義への「ノス

タルジー」¹⁵⁾と映ったからである。フランスはアフリカ諸国との共同体への参加よりも、個々のアフリカ諸国との二国間関係を志向していた。

(ii) 第二のアクターとしてのカナダとケベック¹⁶⁾

フランスが漸くフランコフォニーに積極的になるのは、ド・ゴール政権末期からボンピドゥ政権発足に至る60年代末期である。仏語圏ケベックを含むカナダがフランコフォニーに関与し始めたからである。近代に植民地政策をとらなかったカナダの参加は、フランスから見ても都合がよかった。フランスとアフリカ諸国だけの共同体よりもカナダを加えた方が、植民地的色彩が薄いためである。

だが、カナダを加えたフランコフォニーの形成は矛盾と対立を抱えた過程でもあった。この時代はケベック・ナショナリズムが台頭した時期であり、カナダのフランコフォニー参加は、この「国内」問題を対外的に投影することになったからである。

フランコフォニーへの関与はケベック州がカナダ連邦政府より先行した。カトリック教会の影響が強かったケベックは、植民地時代から仏語圏アフリカ諸国に布教だけでなく、教育や医療、社会福祉活動を行っていた。1950年代からカトリックの影響力が低下し、これらの分野の権限がケベック州政府に移る。また連邦主義カナダではこれらの分野は州政府の専管事項となっていたことから、1968年にケベックが CONFEMEN のガボン会議¹⁷⁾にフランスとともに出席することは当然の流れであった。

しかし、カナダのピアソン首相がガボン政府に対し、カナダ政府も招聘するよう圧力をかけたため、ケベックのみの参加を支持する仏政府との外交対立に発展する「ガボン事件」が生じる¹⁸⁾。ケベック州のジョンソン首相は教育や医療、社会福祉等は州政府の専管事項であり、これは対外援助でも同様であると主張する一方で、ピアソン首相は仏語圏諸国との協力分

野は「外交権」に属するもので、連邦政府が排他的に有するものと一歩も引かなかった¹⁹⁾。

CONFEMEN 参加を拒否されたカナダ政府（トリュドー次期首相）は対抗手段としてサミット構想を掲げる。サンゴールを初めとするアフリカ諸国はこれに前向きであったが、フランスは反対した。参加資格を「フランス語使用国の国家元首」としていたのでケベックの排除を危惧したためである²⁰⁾。フランスは CONFEMEN で決議された1970年の ACCT 設立会談（ニアメー会談）への参加を優先させた。

サミットはようやく1986年に実現する。ミッテラン社会党政権が対アフリカ支援の一層の拡大のためイニシアチブをとり、一方、カナダ政府がケベックの独自の権限に理解を示すマルルーニ政権に変わったためである²¹⁾。

60年代後半のフランコフォニーの形成はケベックを含むカナダによるところが大きい。両者は激しく対立し、それに仏政府やアフリカ各国が巻き込まれることもあった。だがこの対立が、1970年の ACCT の設立と1986年のフランス語圏サミットの実現をもたらし、その意味でカナダの貢献は大きい。

II 「国際政治組織」としてのフランコフォニー

フランコフォニーの成立の主要アクターはフランスよりもアフリカとカナダであることを示した。では現在のフランコフォニーはどのようなものであろうか？ OIF に代表される現在のフランコフォニーについての先行研究はほとんどない。ごくわずかな言及はみられるが²²⁾、いずれもフランスの「文化外交」の一環としての位置づけにとどまり、フランス一国からみた遠近法でしかない。

重要なのは、フランコフォニーはフランスの「文化外交」とは異なる論理、あるいは思想に基づいている点であり、フランス語やフランス文化の

表1：OIFの主要項目別年間予算（2004-05年，単位千ユーロ）

言語文化的多様性	平和・民主主義・法治性	人材育成・青年	発展・連帯	情報化	調査・評価	その他
14,465	10,165	8,678	7,724	8,890	328	1,050

出典：Programmation de l'Agence intergouvernementale de la Francophonie 2004-2005を参照し，筆者作成。

普及や教化を目的にした組織ではなく，より政治的な組織であるという点だ。

この点はOIFの予算配分からも言える。上記の表1はOIFの2004-05年の主要項目別年間予算額をユーロで示したものである。もちろん予算だけでどの政策に重点が置かれているのか断言することはできないが，一つの指標にはなりうる。「言語文化的多様性」と「平和・民主主義・法治性の確立」が主要な二政策と言えるだろう。

本章ではこの二つの政策の特徴について言及するが，その前にOIFが設立される1990年後半のフランコフォニーの「変化」についてまず述べる。

(1) 国際政治組織としてのフランコフォニーへ——1990年代

サンゴールらが1960年代に進めたフランコフォニー，あるいは彼の理念によって設立されたACCTは，確かに政治的目的よりは文化面や教育分野に限定された協力，あるいはフランス語の教育や普及のための機関であった。だが，この状況は1990年代後半に大きく変容する。

80年代から90年代前半にかけては，フランコフォニーはACCTとサミットという別々の組織で運営され，両者を体系的に一つのフランコフォニー組織へとまとめる必要性が指摘されていた。これを今日の「フランコフォニー国際組織」にまとめあげたのが，エジプト元外相，ブトロス＝ガリであった²³⁾。1996年内国連事務総長辞任時にフランスなどからフランコフォ

ニーの事務総長への就任を打診された彼はその条件として、サミットと ACCT を包括する OIF の形成と、国連など国際機関と協力関係を構築することによりフランコフォニー独自の外交政策の確立を求めた²⁴⁾。そしてこれが受け入れられ組織改革がなされたことにより、1997年のハノイサミットにてブトロス・ガリの初代フランコフォニー事務総長就任と OIF の設立が決定する。

(2) 「文化外交」よりも『平和への課題』を重視

OIF が現在重視している政策の一つは、紛争抑止や民主化支援活動である。

これは OIF が単独で行うというよりは、国連やアフリカ連合などと協定を結んだ上で、補完的に活動を展開する形態である²⁵⁾。OIF は平和維持部隊を持たないので、特に紛争抑止・仲介外交、紛争停止後の法治性の回復、民主化、選挙監視、人権尊重の啓発活動に重点を置き、武力を持つ国連やアフリカ連合と活動範囲を異にしている²⁶⁾。

紛争抑止 (prévention des conflits) とは監視活動を通じて紛争の可能性を見出し、迅速にこれを除去すると同時に再発を防ぐ措置を講ずる活動である。このために長期間の周到な準備と正確な状況把握能力、迅速性が組織には求められる。OIF の役割は、国連等既存の組織と競合しないよう、国連との緊密な連携と情報交換により行われ、国連だけではカバーできない領域を主に担当している。OIF が優先しているのは、民族紛争の可能性がある場合に、当事者の民族集団に特使を派遣し意見や希望を聴取し、あるいは情勢調査を行う活動である²⁷⁾。

勃発した時の早期解決を目的とする紛争予測とその防止のための専門家や交渉役の派遣、紛争が生じた場合の当事者間による会合の開催などの調停役、停戦後の選挙監視活動や法治性の確立 (行政や司法機能の正常化、民

主的運営), ロジスティック (特に情報機器) などの役割を担っている。先述のエジプトにあるサンゴール国際大学は, これらの任務を遂行する専門官や技術者の育成のために開設された。OIF が関わる地域はアフリカに限定されない。民族紛争が勃発した東欧やレバノンにも展開した²⁸⁾。

こうした政策の根底にあるのは, ブトロス・ガリが国連事務総長時代に掲げた『平和への課題 (Agenda for peace)』である。国連がルワンダやソマリアの内戦を未然に防げなかった苦い経験から, 彼は①紛争への積極的介入, ②紛争勃発を予知しこれを防ぐ措置を最大限に講ずる予防外交の展開, ③地域的組織との連携強化, を国連改革に求めたが²⁹⁾, この『課題』の実施半ばで彼は国連事務総長再選を阻まれ, その後 OIF の初代事務総長に就任する。フランコフォニーの「政治化」にはこうしたブトロス・ガリの経緯によるところが大きい³⁰⁾。

(3) 仏語・仏文化の防衛・教化・普及よりも言語・文化的多様性を重視
対外的なフランス語普及促進活動やフランス文化の伝播という政策は, フランスの文化外交であっても, OIF の政策にはない。OIF は確かに加盟国や日米など非加盟国のフランス語教育事情について統計的調査・分析はしている。だが, アリانس・フランセーズのような教育活動や仏語教育機関への支援や各国政府への仏語使用奨励活動等は行っていない。

OIF の仏語普及活動は対象が「国際機関や超国家組織」に限定されている。国連, IOC, EU 等では英語だけではなく仏語なども公用語とされているが, いずれの組織も近年は英語の使用率だけが圧倒的になる傾向にある。OIF はこうした傾向を懸念し, 「言語・文化的多様性」という理念のもと, 各国際機関に仏語の使用を促す活動を展開している。ただしこれは英語の使用を抑制し, 仏語の使用を義務づけるという, フランス国内の言語政策にありがちな形態ではない。ロシア語やスペイン語の国際機関における使

用機会の拡大を他の地域組織と連携して働きかけているのである³¹⁾。

もう一つの言語政策は「パートナー諸言語」と呼ぶアフリカ諸語の保護、教育・研究あるいはデジタル化である。仏語圏アフリカ諸国は公用語の仏語以外に、民族や部族の固有語がある。セレール語、バンバラ語、マリンケ語などである。これらは各国で「国語」に指定されているが、その多くは無文字語で、初期教育段階で使われていても、学年が上昇するにつれ仏語にとって替わられるのが通常である。OIF はパートナー言語の記録、文字化、デジタル化作業や、教育、出版、放送、情報化事業に直接出資したり、専門家を養成したり、他の団体による活動を援助したりしている³²⁾。

パートナー言語による文化芸術活動支援は、OIF の重要な文化政策である。OIF に改組前の ACCT の時代はアフリカ発の仏語表現芸術（音楽、文芸、舞踊、彫刻、工芸、映像等）のみが対象であったが、次第に自らの民族語による表現が増加し、これらを抜きにしたアフリカ文化芸術は考えられなくなった。OIF に改組後はアフリカ諸言語を用いたメディアや音響映像作品の創造制作活動にも支援対象を拡げる。たとえば、現地語放送ラジオ・テレビへの財政・技術的支援、現地語で撮影、制作される映画や番組の宣伝、販路拡大、カンヌなど国際映画祭への出展、マーケティングなどに対する支援、現地語での表現芸術や芸術祭に対する支援などである³³⁾。無論これらの政策も言語・文化的多様性の理念に基づくものだが、少数言語や文化の保護が主目的のではなく、アフリカにおいては自民族の言語文化の「阻害」が貧困の主要因の一つであったととらえ、その「阻害」を取り除くことが貧困問題の一助につながると位置づけていることを指摘しておきたい。

Ⅲ フランスの「文化外交」とは異なるフランコフォニーの理念

OIF の政策は、前章で論述した領域以外にも多岐に及ぶが、紙面の都合

で主要な二点のみ取り上げた。しかし、我々が仏語圏に抱くイメージとはかなり異なるのではないだろうか。また、フランコフォニーの政策はフランスの外交政策、とりわけ「文化外交」とは同一ではなく、両者には「ずれ」があるのではないだろうか？ 最後のこの章では、両者のどの点において差異が見られるのか、フランスがフランコフォニーを批判している国会報告書の分析も加えながら、明らかにしたい。

(1) フランスの「文化外交」とフランコフォニーの「言語文化的多様性」の差異

フランスの「文化外交」とは何か。フランコフォニーについても言及した山田の定義によると、仏語や仏映画に代表される映像芸術作品を、アメリカの「侵略的」な文化から防衛し、またその行為を正当化する「文化特例（文化的例外）」や「文化的多様性」の論理を指す³⁴⁾。「文化特例（*exception culturelle*）」は1990年代に音響映像分野の自由貿易化をめぐる米仏対立の中で掲げられた。ガットウルグアイラウンドで米国は自国映画を優遇するフランスの政策を「排他的」「不公正」とであると非難し、米国作品の障壁撤廃を強く求めたが、フランスは映画や音楽作品は芸術文化であって、自動車や鉄鋼やコンピューターなどの工業製品とは異なり、市場や商業の論理にはなじまず、自由貿易の対象にはなりえないとしてこれを退けた。このフランスの論理が「文化特例」と呼ばれるようになる。後にフランスはこれを「文化的多様性」という言葉に置き換えるが、「文化特例」はフランスの文化的な排他性、あるいは閉鎖性を示す表現だとして非難されたからである³⁵⁾。しかし表現は変わっていても、理念は変わるものではない。一方、フランコフォニーはフランスの「文化特例」の理念自体に批判的である。ブトロス＝ガリも「文化特例」は閉鎖的思考として批判している³⁶⁾。

フランコフォニーが掲げるのは「文化間の対話（*dialogues des cultures*）」

であり、英語を抑制あるいは敵視するものではない。英語圏の共同体とも言える英連邦とも定期的に会合を行い、文化的な反グローバリズムを掲げるものでもないことを確認している。

フランスの言う「多様性」は「文化外交」にとどまる論理と見るべきであろう。同じ論理を国内に見出せるだろうか？ 公立学校でのスカーフ着用の容認やブルターニュ語など地域語の公認は、公共の場での非宗教性(ライシテ)やフランス語使用の義務化という「共和主義」からフランスは否定しているが、これらは言語・文化的多様性の理念に合致しているだろうか？「共和主義」に基づく平等の理念、すなわち、私的領域にのみ文化の差異を押し込め、公式には宗教的、民族的、言語的区分の一切も認めないという考え方が、「多様性」を認めるという考え方にどう近似していると言えるのだろうか？ 共和主義の考え方から、フランスは多文化主義や多言語主義を「共同体主義」であるとして退けているが、フランコフォニーは多文化主義や多言語主義を言語・文化的多様性の一形態として掲げる。

フランコフォニーの掲げる言語・文化的多様性は、対外的な場合もあるが、域内での多言語性、多文化性、あるいは多民族・多宗教性から導き出されてもいる。OIFに参加する60余りの諸国では仏語はむしろ少数であり、必然的に他言語との共存を迫られている。域内の信仰・宗教も実に多様だ。仏語圏サミット参加国の総人口は4億人近くとされるが、その中で実際の仏語人口は甘い基準で見ても1.3億人ととどまる。OIFの言語文化政策が、仏語の教化普及ではなく、パートナー諸言語やスペイン語など他の言語圏との連携を重視するのは、仏語圏が内部の言語・文化的多様性が反映されているからであると言えよう。さらに、サンゴールが精神・文化的共同体としてのフランコフォニーを提唱する根底には、フランスの共和主義的な同化への批判も込められていたことも付言しておく。

(2) 対立するフランスとフランコフォニー

(i) ブトロス＝ガリ路線への批判

(1)にてフランスの「文化外交」と OIF の政策に「ずれ」があることを示したが、この点はフランス政府にも認識されている。だがフランスはフランコフォニーの理念に自分を近づけるのではなく、OIF の政策や組織形態を批判し、それをフランスが理念とする「文化外交」に矯正しようという姿勢が見られる。仏政府のフランコフォニー批判はドヴィルパン外相時代からではじめるが³⁷⁾、典型的なのは2004年12月に上院での『フランスの対外文化戦略についての報告書』である。これは53名からなる上院文化委員会が作成したものであるが、その主旨はフランスの対外文化戦略とその予算体系の見直しで、フランコフォニーがその槍玉に挙げられているのである。

報告書はまず、フランコフォニーが成立当初の理念と目的を逸脱し、一貫性を欠いたものになっていると批判している。1880年にこの理念がルクリュにより描かれ、そこではフランス語を共有するフランスとアフリカからなる共同体であったことを論拠に、「フランコフォニーの創設時ならびに初期の目的であった仏語仏文化の防衛」という性質が失われていると指摘する。①東欧など非仏語圏が多数 OIF に参加したことによるフランコフォニーの「脱仏語圏化 (défrancophonisation)」³⁸⁾、②政治、経済分野にまでに及ぶその任務の拡大、あるいは「ミニ国連化 (une sorte d'ONU bis)」がその事例である³⁹⁾。

さらにブトロス＝ガリ路線への批判も見られる。上記の傾向が顕著となるのは1997年の OIF の設立と事務総長の就任以降だと言及し、ブトロス＝ガリが『ルモンド』紙に1995年12月に語った「フランコフォニーはフランス以外の仏語圏諸国の希望だ」という部分を取り上げて批判している。そして、フランコフォニーの政策が一貫性を欠いており、修正が必要と結論

している⁴⁰⁾。

(ii) フランスの対 OIF 予算の見直し

OIF の「一貫性の欠如」は「パイロットを欠いた飛行機 (un navire sans pilote)」であると揶揄する報告書は、「パイロットは誰か」を明確にする必要があるとし、当然フランスがこの役割を担うべきだとする。フランスが OIF 予算の75%を拠出していることを根拠としている⁴¹⁾。

この点を踏まえ、OIF の予算執行が不透明だとフランスは非難する。OIF への出資は主に外務省を通じてであるが、文化省のフランス語総局 DGLF、国民教育省の対外フランス語教育庁 AEFE からも出資されている。外務省は多国間国際組織の運営に関する DGCID と OIF に直接関わる SAF の二つの部局を通じて出資している。SAF や文化省、国民教育省はフランス語の対外普及や防衛、フランス芸術文化の伝播などの名目で予算が割り当てられ、一方 DGCID からは主に OIF などの組織運営のために予算が充当されている。すなわちフランスが OIF に出資する目的は、専ら対外的なフランス語の防衛やフランス芸術文化の普及である⁴²⁾。

だが、報告書は、OIF が上と異なる目的に予算を執行していると指摘する。2004-05年度の OIF の予算の内訳を451頁の表に掲げたが、フランスが期待するような仏語の防衛や教育以外の項目に充てられる額のほうが多い。経済や政治目的の予算もある。もちろん OIF に拠出しているのはフランスだけではないが、フランスの拠出した金額のうち、実際に仏語仏文化にどの程度充当しているのかは不明瞭な状態である。このことにフランスは非常に不満、あるいは不信感を抱いている。仏外務省などが OIF のために拠出した予算は仏語の防衛や教育振興、文化芸術の普及促進などの枠組からであるが、その OIF 国際組織が組む予算のほとんどがそれには充てられていないためである⁴³⁾。

最後に報告書は OIF への投資改革を求める。OIF 機関の予算の執行事後評価制を設けるよう提案し、使途の透明性を高くすべきと指摘する⁴⁴⁾。だがそれは、OIF は純然と仏語防衛やフランス文化宣伝のための機関となるべきであり、そうでないのならフランスは投資を減じざるをえないということを示しているのではないだろうか？

結 論

フランコフォニー国際組織の運営・機能については予算執行状況の透明化を含め、確かに改善すべき点はあるだろう⁴⁵⁾。この点についての論述は本稿の主旨から外れるのでここではおきたい。本稿の主旨は、フランスの文化外交に基づく「フランコフォニー（仏語圏）」と、OIF が理念として掲げる「フランコフォニー」には不一致点があり、両者の関係は矛盾や対立点も見られ、フランコフォニーはフランス共和主義の延長上にはないということである。そして、フランコフォニーの成立過程、政策、および理念について分析することによりこの点が明らかにされた⁴⁶⁾。フランコフォニーの存在意義は、フランスの文化外交や共和主義とは別の論理に立脚しているものであり、フランスとは異なるアクターとしてフランコフォニーを位置づけるべきであると結論する。

注

- 1) フランコフォニー国際組織 (Organisation internationale de la Francophonie) には現在 (2008年1月時点) には68ヶ国が参加。仏語を公用語とするのは30ヶ国程度であり単純計算でも仏語が公用語でない国の方が多い。事実、中東欧諸国が19ヶ国、ガーナ、モザンビーク、エジプト等の非仏語圏アフリカ諸国が8ヶ国参加している。
- 2) Luc Pinhas, *Discours et réalité de la francophonie : le cas du livre, Atelier national de reproduction des thèses*, 2003, pp. 28-30, Michel Tétu, *Qu'est-ce que la Francophonie ?*, Hachette, 1997, pp. 14-16.

- 3) Jean-Marc Léger, *La Francophonie : grand dessein, grande ambiguïté*, Nathan, 1987, p. 50, Véronique Le Marchand, *La Francophonie*, Milan 1999, p. 6, Luc Pinhas, *op. cit.*, p. 108, Michel Tétu, *ibid.*, p. 17, Michel Tétu, *La Francophonie : Histoire, problématique et perspectives*, Hachette, 1998, pp. 39-41.
- 4) 19世紀末期から20世紀半ばは francité (フランス性) という概念が一般的であった (Véronique Le Marchand, *ibid.*, p. 6, Michel Tétu, *ibid.*, 1997, p. 18, *ibid.*, 1998, p. 41)。『プチ・ロベール』や『ラルース』に francophonie が収録されるのは1960年代後半からである。
- 5) 国連憲章第8章、第52条ならびに第53条。
- 6) Agence de Coopération Culturelle et Technique。現在世界各地でフランコフォニー・フェスティバルと称する行事が3月20日に行われているが、それは ACCT が1970年のこの日に設立会談が開催されたことにちなむ。
- 7) Union Africaine et Malgache。14ヶ国で発足。対外的な共同外交および域内平和・発展を目指した組織。1974年まで存続。国連にも代表を派遣していた (René Juillard, *Etats africains d'expression française et République malgache*, 出版社不詳1964, pp. 171-172)。
- 8) Organisation Africaine et Malgache de Coopération Economique。12ヶ国で発足。1966年にアフリカ・マダガスカル共同機構 (OCAM) に改組。旧植民地政府が残した経済、産業、科学技術等の共同管理、運営を目的とする組織 (René Juillard, *ibid.*, pp. 173-193)。
- 9) この時代に掲げられ、今日のアフリカ連合設立のきっかけとなる汎アフリカ主義は英語圏アフリカ諸国では共有されていたが、仏語圏アフリカ諸国でこれを大きく掲げたのは、ケイタ・スーダン (現マリ) 大統領にとどまった。サンゴールらは宗主国フランスとの連携を模索し続けた一方で、コートジボワール初代大統領となるウフェ・ボワニーは、隣国との連携組織形成には否定的で、フランスとの二国間関係の強化を望んだ (勝俣誠『現代アフリカ入門』岩波書店、1991年、17-22頁。西野照太郎「サンゴール対ケイターマリ連邦内紛の内幕と影響」時事通信社『世界週報』第41巻第40号、1960年、32-37頁)。
- 10) その典型がマリ連邦である。1958年当時この連邦はフランス共同体にとどまりながら、セネガル、スーダン、ダホメー (現ベナン)、オートヴォルタ (現ブルキナファソ) の四地域で結成される予定だったが、連邦組織の結成に否定的なコートジボワールの圧力により、まず後者の二地域が離脱する。1960年にセネガルとスーダンの二国で連邦が結成されるが、わずか二ヶ月で崩壊する。緩やかな連邦制を維持しつつもフランスとの関係を希求するセネガル

と、フランスとの関係は最小限に連邦をより集権的なものにしたいと願うスーダン側との対立が激化したためである（勝俣 前掲書17-22頁、西野 前掲書32-37頁）。

- 11) Léopold Sedar Senghor, «Le français, langue de culture» *Esprit* No. 311, 1962, pp. 837-844.
- 12) Léopold Sedar Senghor, *Liberté tome 1*, Seuil, 1977 [=1966], pp. 80-89, Léopold Sedar Senghor, *Liberté tome 3*, Seuil, 1977 [=1969], pp. 183-184.
- 13) Xavier Deniau, *La francophonie*, Presses Universitaires de France, 2001, p. 52, Michel Tétu, *op. cit.*, 1988, p. 56, *op. cit.*, 1997, p. 215.
- 14) 中木康男『現代フランスの国家と政治—西欧デモクラシーのパラドックス』有斐閣, 1987年, 34-41頁。
- 15) Xavier Deniau, *op. cit.*, 2001, p. 102, Michel Tétu, *op. cit.*, 1988, p. 56, *op. cit.*, 1997, p. 214.
- 16) カナダおよびケベックのフランコフォニーへのかかわりについては、邦文では長谷川秀樹「フランコフォニー国際組織の結成とケベック—1960年代後半を中心に」（『ケベック研究』創刊号, 2009年, 45-55頁）、櫻田大造『カナダ外交政策論の研究—トルドー期を中心に』（彩流社, 1999年, 158-164頁および432-443頁）が詳しい。
- 17) この会議をきっかけにアフリカ・マダガスカル教育大臣会議はフランスとケベックを加えた CONFEMEN となる。それに先立ちケベック州ジョンソン首相はサンゴール大統領とド＝ゴール大統領をモンリオールに招聘し、フランスのフランコフォニー参加を説得し、1970年に設立されるフランコフォニー組織 ACCT の構想もこの会談で出される。
- 18) 最終的には、フランス政府の圧力により、ガボン政府はカナダの招聘を拒否する（*Le Devoir*, 9 mai 1968）。
- 19) Jacques Brossard, «La conference de Niamey et les relations extérieures du Québec» *le Devoir*, 19-22 mars 1969.
- 20) Michel Tétu, *op. cit.*, 1997, pp. 255-258, *op. cit.*, 1998, pp. 131-136. 仏語圏サミットが既存のフランス・アフリカ首脳会談と混同しかねない点も、フランス政府が消極的だった理由である（Michel Tétu, *ibid.*, 1997, p. 256, *ibid.*, 1998, p. 133）。
- 21) Michel Tétu, *ibid.*, 1997, pp. 258-260, *ibid.*, 1998, pp. 136-138. ケベック州だけでなく仏語系住民が3割を占める東隣のニューブランズウィック州も首脳会談に参加させる条件で、カナダ政府、フランス政府、ケベック州政府が合意した。また、同じくベルギーについても、ベルギー政府は首脳会談に、そ

- のフランス語圏であるワロン地方は ACCT にそれぞれ加盟することも認められた (Michel Tétu, *ibid.*, 1997, p. 260, *ibid.*, 1998, pp. 137-138)。
- 22) 西山教行「フランスフォニーの成立と展望」『フランス語教育』特別号2003年, 21-31頁, 山田文比古『フランスの外交力—自主独立の伝統と戦略』集英社, 2005年, 149-163頁, 朝日新聞2005年4月16日記事 (「闘うフランス語—「英語支配」への挑戦」②)。
- 23) エジプトは言語面からではフランス語圏ではないが, 第1回サミットからの正式参加国である。ブトロス・ガリはエジプト外相時代から, その後の国連事務総長 (1991~1996年) 時代も含めてすべての仏語圏首脳会議に出席した。
- 24) Boutros Boutros-Ghali, *Mes années à la maison de verre*, Fayard, 1999, pp. 428-429, B. Boutros-Ghali, *Emanciper la Francophonie*, l'Harmattan, 2002, pp. 11-13, B. Boutros-Ghali, *En attendant la prochaine lune... Carnets : 1997-2002*, Fayard, 2004, p. 59.
- 25) 国連総会決議 (1997年11月5日)。決議7で国連との選挙支援における協力促進, 同8および9で紛争解決, 法の遵守支援, 民主主義, 人権促進における両組織の協力拡大, 同10で両組織の事務総長が定期的に協力分野の拡大についての会合や情報交換の機会を設けることが規定されている (United Nations, General Assembly, Resolution adopted by the General Assembly, 52/2 *Cooperation between the United Nations and the Agency for Cultural and Technical Cooperation* [A/RES/52/2] 1997, pp. 1-3)。アフリカ連合 (アフリカ統一機構 OUA) については, 1998年2月に事務総長が OUA 閣僚会議に参加し, 同年6月のトーゴ大統領選ならびに翌年3月の赤道ギニアの国選で共同選挙監視任務に当たることを討議している (Boutros Boutros-Ghali, *Rapport du Secrétaire général de la Francophonie : de Hanoi à Moncton*, 1999, p. 20)。
- 26) Boutros Boutros-Ghali, *ibid.*, pp. 15-23, B. Boutros-Ghali, *Rapport du Secrétaire général de la Francophonie : 1999 à 2001*, 2001, pp. 10-19, B. Boutros-Ghali, *op. cit.*, 2002, pp. 105-116.
- 27) 1997年から2年間で, 紛争の勃発・再発を抑止するための状況調査活動が中央アフリカ, ルワンダ, ブルンジ等7カ国で実施されている (Boutros Boutros-Ghali, *ibid.*, 1999, p. 16, B. Boutros-Ghali, *ibid.*, 2002, pp. 111-114)。
- 28) Boutros Boutros-Ghali, *ibid.*, 1999, pp. 9-14.
- 29) ブトロス・ブトロス・ガリ『平和への課題』第2版 国際連合広報センター, 1995年。
- 30) 国連を失ったガリは OIF を「ミニ国連」にしようとしているという批判に

- もつながっている (Boutros Boutros-Ghali, *op. cit.*, 2004, p. 677)。
- 31) Boutros Boutros-Ghali, *op. cit.*, 2001, pp. 84-86.
 - 32) Boutros Boutros-Ghali, *ibid.*, pp. 91-92.
 - 33) Boutros Boutros-Ghali, *ibid.*, pp. 93-98.
 - 34) 山田文比古 前掲書154-156頁。
 - 35) 前掲書157-159頁。
 - 36) Boutros Boutros-Ghali, *op. cit.*, 2002, p. 30.
 - 37) フランコフォニーが多国間外交組織であることに批判的な発言をしたと、ブトロス＝ガリ事務総長は指摘している (Boutros Boutros-Ghali, *op. cit.*, 2004, p. 676)。
 - 38) 報告書は仏語を日常的に使用せず、また教育も盛んでない東欧諸国のフランコフォニー参加に批判的である。具体的に、リトアニア、チェコ、スロヴァキア、スロヴェニアなど2004年にEUに加盟を果たした諸国を挙げ、EUの事務用語、会議用語がほとんど英語一言語になってしまった要因には、これら東欧諸国の参加があるとし、フランコフォニーがこれらの諸国を加えることについて疑念を抱いている (Louis Duvernois, *Rapport d'information fait au nom de la commission des Affaires culturelles sur la stratégie d'action culturelle de la France à l'étranger*, Rapport du Sénat R04-0911, 2004, p. 15)。
 - 39) Louis Duvernois, *ibid.*, pp. 10-14.
 - 40) Louis Duvernois, *ibid.*, pp. 13-14.
 - 41) Louis Duvernois, *ibid.*, p. 33.
 - 42) Louis Duvernois, *ibid.*, pp. 36-37.
 - 43) Louis Duvernois, *ibid.*, pp. 37-39.
 - 44) Louis Duvernois, *ibid.*, pp. 39-40.
 - 45) フランコフォニーは2005年に新憲章を採択し、組織改革を行っている。
 - 46) フランコフォニーとフランスの矛盾あるいは対立は単に予算執行や組織面に限定されない。メディアの面にもそれが言える。フランコフォニーは80年代半ばから、24時間の国際仏語衛星テレビ「TV5」を世界中で放送している。これは同種の英語放送であるCNN、MTVに次ぐ視聴者を獲得している。しかし、フランスは、「フランス2」など自国のテレビ局が既に「TV5」に出資しているにもかかわらず、シラク前大統領のイニシアチブにより、フランス一国による国際仏語衛星テレビ「フランス24」を2006年より放送している。「TV5」が主に仏語圏諸国の地上波局の制作番組（ジャンルは多種多様）を放送し、「フランス24」は自作の報道番組が主体という若干の差異はあるが、24時間の仏語衛星放送が2つある必要性はあるだろうか？